

「職業教育」のあり方見直しを - 「職業教育の日」制定にあたって -

全国専修学校各種学校総連合会  
会 長 鎌 谷 秀 男

全国専修学校各種学校総連合会では、わが国の職業教育の振興に資するため、「職業教育をキーワードとした今後の専修学校各種学校のあり方について」と題する小論をまとめるとともに、七月十一日を『職業教育の日』として制定した。職業教育がいかに重要であるかを広く社会に喚起し、その重責を担う専修学校各種学校の更なる発展を願ってのことである。

今を遡ること二十八年前の七月十一日、「学校教育法の一部を改正する法律」が成立し、新たな教育制度として専修学校が産声を上げた。その後、国民の個性的かつ多様なニーズに対応した専修学校制度の改革も適時行われてきた。専修学校はピーク時には八十五万人の在籍者を有し、この間、各種学校が培ってきた実践的な教育を継承・進展させて、職業教育のあるべき姿を形作ってきたのである。現在も専門学校を中心に産業界に有為な人材を供給し続けており、実践的、専門的な技術や技能、知識を習得する機関としてわが国になくてはならない存在となっている。

今、わが国には、高い失業率やいわゆるフリーターの増加といった課題が突きつけられている。とくに若年者の就職率の低下は、社会保障制度をはじめ国の根幹を揺るがしかねない事態を引き起こしつつある。これらの問題の一因には、人が職業によって自己実現を図ることについての教育を、疎かにしてきたことが考えられる。国民一人ひとりが職業観や自己のキャリア形成の方向性をしっかりともち、豊かな職業生活を営むことのできる社会を構築することが、われわれ専修学校各種学校の想う『職業教育の日』の目標とするところのものである。

かつての文部省の機構を見ても、従来、職業教育は後期中等教育の中で重要な役割を果たしてきた。しかしながら、社会構造や企業の人材ニーズの変化により、高卒後すぐに社会に出て働くという選択肢が狭まり、大学もしくは専門学校への進学を希望する生徒が多くなってきている。平成 14 年度時点で、新規高卒者の大学進学率は三六・二%、専門学校進学率は一七・六%でともに過去最高を記録する一方、就職率は一七・一%で過去最低となっている。つまり、高等教育が大衆化した結果、実際的な職業教育を論ずる場は高等教育段階に持ち上がってきたといえる。

かかる情勢において、明確な目標や目的を持たず大学に進学する者も少なくない。結果として在学中に進路を変更したり、卒業後に新たな目標を見つけ専門学校に改めて入学したりする学生も急増している。これは、高校において職業教育を観点とする適切な進路指導がなされていない故の残念な事例とも見て取れる。にもかかわらず高校卒業後専門学校に進学する者は着実に増加し、多くの若者が職業人として社会に巣立っている。

これは、中等教育と高等教育の間で職業教育を介した密接な連携を図ることが重要であることを示唆している。まずは中等教育段階で勤労観・職業観を育成し、進路指導の場で各人の能力・適正・希望に基づいた適切な進路選択ができるよう援助することが重要である。さらに中等教育段階である程度自己の職業生活の将来像をもち、高等教育段階で自己

の職業生活を実現するための学習をすること、そのために専門学校と大学がそれぞれの特長を生かした教育を社会に提供すべきであろう。

また職業教育は、社会構造の変化や技術の進展とともに高度化を要求される。文部科学省では「専門大学院」や「専門職大学院」等の施策を打ち出しているが、専門学校の延長線上に、高度な職業教育のみを行なう新たな教育機関の創設、制度の導入が必要ではなからうか。こうした制度の整備を含め、専門学校を中核とした職業教育の体系を新たに構築することが、雇用対策やフリーター対策、ひいてはわが国の活力を引き出すことにつながっていくこととなる。

職業教育は人生のいかなる時でも重要なものである。専修学校各種学校は社会に出る前の青少年への教育はもとより、小中高校生の職業意識の涵養から社会人の長期・短期のキャリアアップ、さらにはフリーター等の再教育のニーズに、積極的に対応することができる。すべての人が自己の職業生活を真剣に考え、自分にあった技術教育や技能教育、専門教育を受けようとするとき、専修学校各種学校（とくに専門学校）を中心とした職業教育機関が、明確な職業教育体系の中に位置づけられ、一般的な教養教育や高度な学術研究を行なう教育機関の充実と相まって、発展していくことが重要である。そのためにも、いま「職業教育」のあり方に国はもう一度しっかりと目を向けるべきである。